

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-8538
 住 所 東京都中央区晴海2-5-24 晴海センタービル
 氏 名 株式会社サークルKサンクス
 代表取締役社長 竹内 修一 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 サークルKサンクス		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市多摩区登戸2010-2		
該当する事業者 の要	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業, 小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	コンビニエンスストア「サークルK」「サンクス」のフランチャイズ事業及び店舗経営など		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		2,075 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	ユニグループ・ホールディングス(株) グループ環境社会貢献部
		所在地	東京都中央区晴海2-5-24 晴海センタービル
		電話番号	03-6220-9003
		FAX番号	03-6220-9051
		メールアドレス	

※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度 平成26年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	環境の取り組みについては、ホームページにて公表しています。 http://www.circleksunkus.jp/_image_/other/pdf_new/company/activity/environment/kankyo2011_all.pdf

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 3,651 t-CO ₂ (調) 3,643	(実) 3,850 t-CO ₂ (調) 3,842	(実) 3,744 t-CO ₂ (調) 3,736	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 3,891 t-CO ₂ (調) 3,883
削減率		(実) -5.5 % (調) -5.5	(実) -2.5 % (調) -2.6	(実) % (調)	(実) -6.6 % (調) -6.6

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	総床面積×店当り年間総営業時間	単位	t-co2/万㎡・h		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	0.4880	0.5029	0.4918		0.4733
削減率		-3.1 %	-0.8 %	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	店舗数の増加に加えて基本レイアウトの変更に伴い既設店舗に冷蔵・冷凍機器を新規に導入したことにより、1店舗当りの電気使用量が増加し総排出量が基準年度を超える結果となりました。また、原単位についても1店舗当たりの活動量が減少したため3.1%の増加となりました。
第2年度	経年店舗の閉店の効果もあり昨年度より排出量は削減しておりますが、第1年度に導入した新規設備の影響により基準年度と比較して2.5%の増加となっております。また、原単位については活動量が大幅に増加したため、基準年度と比較して0.8%の増加に留まっています。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

〈全社目標〉 1店舗当たりのCO ₂ 排出量を2014年度までに2007年度8%削減と設定しておりますが、CO ₂ 排出係数が大幅に増加したため29.4%の増となっております。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	1. 取得済みのISO14001推進体制で温室効果ガスの削減を図る。 2. 新規店舗における看板・冷蔵冷凍設備を含めた全照明のLED化 3. 既設店舗における省エネルギー設備の導入
	第1年度	1. 店舗の環境監査を年2回実施し、温室効果ガスの削減に対する啓蒙をした。 2. 新規店舗における看板・冷蔵冷凍設備を含めた全照明のLED化を実施 3. 既設店舗における省エネルギー設備の導入を実施 (ウォークイン扉防露ヒーターコントローラー、ウォークインクリアカーテン ポール看板、ファサード看板のLED化)
	第2年度	1. 店舗の環境監査を年2回実施し、温室効果ガスの削減に対する啓蒙をした。 2. 新規店舗における看板・冷蔵冷凍設備を含めた全照明のLED化を実施 3. 既設店舗における省エネルギー設備の導入を実施 (ウォークイン扉防露ヒーターコントローラー、ポール看板、ファサード 看板のLED化)
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	特になし
第1年度	特になし
第2年度	特になし
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	廃棄物の減量化・分別化・リサイクルの推進を行う。
第1年度	廃棄物の減量化・分別化・リサイクルの推進を行った。
第2年度	廃棄物の減量化・分別化・リサイクルの推進を行った。
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	4,277	t-CO ₂
(調)	4,204	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	58

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--